

加藤論文に対するコメント

小 峰 隆 夫

加藤久和氏の論文「社会保障の規模と政府の役割」は、社会保障支出の拡大と経済成長との関係を分析したものである。シンポジウムでは私がコメンテーターを務め、計量分析についての技術的問題点についてもコメントしたが、この点については、最終稿で修正済みである。そこで、以下では、この加藤氏の論文を読んで私が啓発された点を中心に、私の考えを述べてみたい。

（本研究の意義は大きい）

加藤論文の意義は次のような点に求められるだろう。

第1に、小泉内閣の下での小さな政府、財政赤字縮減への努力が進められているが、賛成派、反対派で議論が入り乱れており、理論、実証両面から議論の精緻化と国民的議論の喚起が求められている。中でも社会保障の規模を抑制すべきだという議論は多いが、その論拠は、財政赤字の拡大、世代間の負担の不均衡などが中心である。加藤氏の分析は、これに「経済成長にマイナスだ」という強力な理由を追加したことになる。

第2に、長期的に人口構造の変化が現実視される中で、放置すれば社会保障規模の拡大は不可避であり、これにどう対処するかが問われている。この点についての従来の議論は、社会保障制度そのものをどう設計すべきかという、いわば社会保障の枠内でのものが多かった。しかし、社会保障問題は経済問題でもある。社会保障制度のあり方が、国民負担、勤労意欲、税收などを通じて経済に影響し、一方、マクロ経済の姿は財政バランス、給付と負担のレベルなどを通じて社会保障制度のサステナビリティに影響する。加藤論文は、このうちの社会保障と経済成長の関係について分析したものだとして位置付けられる。

（先行研究と比較してもオリジナリティがある）

今回の加藤論文と同様の問題意識で、同様の手法を用いた研究はいくつかある。私はもともとが政府のエコノミストであったので、政府の経済財政白書における分析を中心に振り返ってみよう。

① 財政赤字と経済成長の関係

内閣府「平成12年版経済財政白書」では、財政赤字と経済成長との関係が分析されている。その基本的な手法は加藤論文と同じであり、75年から95年にかけての72カ国のデータをプールした上で、長期的成長率を初期時点の所得水準、投資率、インフレ率、中等教育就学率、財政赤字（GDP比）で説明する式を推定し、財政赤字がマイナスで有意という結論を出している。

② 国民負担と経済成長の関係

「平成15年版経済財政白書」では、国民負担と経済成長との関係が分析されている。これは、主要19カ国について、71年から2001年までの平均的な潜在的国民負担率と経済成長率をとり、両者の関係を単純に比較したもので、緩やかながら「国民負担率が高いほど成長率は低い」という結論を導き出している。

③ 政府の歳出規模と経済成長との関係

「平成17年版経済財政白書」では、政府支出の規模と経済成長との関係が分析されている。これは、OECD諸国の88年から2003年までのパネルデータを使って、成長率を、1人当たり実質所得、輸出入額のGDP比、高齢化率、政府支出の規模で説明する式を推定し、政府規模にかかるパラメータが有意にマイナスであることから、政府支出の規模が成長にマイナスであるという結論を導き出している。

これらの先行研究はいずれも「政府の大きさと経済成長の関係」を分析したものだとして整理できる。すなわち、①は金融資産の使い道という視点から

政府部門の大きさを見たものであり、②は所得配分という観点から政府の大きさを見たものであり、③は資源の使い道(支出)に占める政府の大きさを見たものだといえる。加藤論文は、こうした先行研究に加えて、歳出のうちの社会保障支出との関係を見たものだということになり、新しい切り口からの分析である。

ただ、これまで研究成果がないということは、理論的、実証的にもまた説得性という点からも、難しい問題であることをうかがわせる。事実、①については、理論的にも実証的にもかなりの蓄積がある。また誰もが「赤字は悪い」と考えているから、一般的な同意を得られやすい。②についても、ある程度理論的に説明がつき、かつ実証もある。また、誰もが「負担が増えるのは困る」と考えているから、これも一般的な同意を得られやすい。③あたりから、理論の説明はやや難しくなり、一般的同意も得にくくなる。「歳出の内容を問わず、歳出増加が成長にマイナスと言えるのか」「成長を促進するような歳出も当然あるのではないか」といった議論が予想されるからだ。

加藤論文で取り上げた「社会保障支出と成長の関係」は、こうした従来の研究以上に、理論的説明をどう示すか、実証的に両者の関係をどう抽出するか、(仮に負の関係があるとすれば)その結果についての社会的合意をどうとりつけるかは、かなり難しい課題だと思われる。多くの人が「充実した社会保障によって将来の安全を確保したい」と考えており、「社会保障支出を抑制すべきだ」という結論には、直感的に反感を持つ傾向があるか

らだ。加藤論文は、こうした難しい課題にチャレンジしたものと言える。

(今後議論すべき点は多い)

この加藤論文では、社会保障規模の拡大は経済成長にマイナスという結果が得られている。しかし、私の見るところ、これは経験的な事実にとどまっており、そのメカニズムは十分解明されていない。今後、こうした実証を踏まえて、政策的な議論に踏み込んでいく場合には、次のような点に留意すべきだと思う。

第1に、成長にマイナスだからといって社会保障費を削減すべきだという主張を導くことは可能だろうか。成長が最終的な目標だということであればそれは可能だが、国民福祉の向上こそが最終目標であり、社会保障によって将来の安心を保障することは福祉のレベルを高めるということであれば、「多少成長率が低下しても、社会保障費を拡大すべきだ」という主張が成立しうることになる。

第2に、経験的に成長にマイナスだったからといって、社会保障費の増大は必然的に成長を抑制すると主張できるだろうか。従来の経験的事実は、「これまでの社会保障システムの下では」という前提付きの議論である。この点を考慮すると、従来の仕組み(例えば、賦課方式の年金制度など)が成長にマイナスだった可能性があり、社会保障制度の設計を工夫することによって、成長と社会保障の充実が両立できる道が存在する可能性があるからだ。

(こみね・たかお 法政大学教授)